

計画関連調査報告書リスト

土木計画に関する調査・研究活動は、学会以外でも活発に行われており、特に社会的要請の強い課題が幅広く取り上げられているが、これらの多くは、限られた範囲にししか配布されず、せっかくの貴重な成果が多くの研究者、計画者の目にふれにくい現状にある。今回、第4部門論文集が独立したのを機に、論文集編集委員会第4小委員会では、これらの調査研究に関する情報を収集整理して掲載することとした。なお、情報提供をお願いする調査、研究機関を当面は、関連学会、公的研究機関、財団法人に限定した。今回は昨年度中に実施された調査研究報告書で、去る4月末現在に公表して差し支えないもののみ掲載しており、次号に追加分を整理する予定である。

なお、本欄にふさわしい最近の報告書に関する情報を事務局までお知らせいただければ幸いです。

58年度における関係機関の調査研究プロジェクトの報告書調査リスト（アンケート）回収リスト

回収状況 [100%, 回答なしを入れると 73%]

東北地区：回答あり 6（件数なし）

〃 なし 3（紛失、移転担当不明）

東京地区：回答あり 18（件数 32, 特 1 (NIRA)）

連絡する 4 回答なし 8

近畿地区：回答あり 13（件数 14）

連絡する 1 回答なし 4

北海道：回答あり 3（件数 1）

中部：回答あり 1（後送・地域問題研究所）

連絡する 1

四国：回答あり 0 連絡する 1 回答なし 1

中国：回答あり 2 回答なし 1

九州：回答なし 1

(計) 件数 47, 特別 1 (NIRA), 件数なし 26 団体
連絡する(ただし件数は未定) 7 団体 件数ある
後送 1 団体

調査・研究報告書名/年・月	調査・研究委託者名	調査・研究担当機関名	調査・研究概要
1. 外国運輸法令・制度に関する調査研究/昭和59年3月	(財)日本船舶振興会補助事業	(財)運輸経済研究センター	欧米、港湾運送事業、事業規制。
2. 運輸関係企業経営実態調査/昭和59年3月	〃	〃	運輸関係企業、運輸関係業界団体、経営指標。
3. 自動車レンタ・リース事業における現状と問題点に関する調査/昭和59年3月	〃	〃	自家用車貸渡事業、経営現況、利用者要望。
4. 交通に関する調査・研究項目の分類・整理/昭和59年3月	〃	〃	交通関係文献、分類法。
5. 乗継運賃制度の導入のための調査研究/昭和59年3月	〃	〃	運賃体系、乗継。
6. 利用者ニーズに対応した運送契約等のあり方に関する調査/昭和59年3月	〃	〃	運送約款、宅配便、引越運送、トランクルーム、旅客輸送。
7. 幹線高速交通機関の整備にともなう旅客需要動向調査/昭和59年3月	〃	〃	幹線高速交通機関、新幹線、高速道路、旅客需要予測。
8. 大都市交通網の整備にかかわる調査研究/昭和59年3月	〃	〃	大都市交通、旅客需要予測。
9. 荷主ニーズ把握のための調査研究/昭和59年3月	〃	〃	物流、荷主。
10. 通信・情報処理の高度化による交通産業の変革に関する調査/昭和59年3月	〃	〃	通信、情報処理、交通産業。
11. 港湾貨物情報ネットワークシステムの利用に関する調査研究/昭和59年3月	〃	〃	港湾貨物、システム化。
12. 国際航空貨物輸送情報システム開発に関する調査研究/昭和59年3月	〃	〃	国際航空貨物、危険物輸送、システム化。
13. 大規模災害等の緊急時運輸交通対策に関する調査研究/昭和59年3月	〃	〃	大規模災害、地震、豪雨災害、地域輸送、運輸交通。
14. 放射性物質の安全輸送確保対策のための調査研究/昭和59年3月	〃	〃	危険物輸送、放射性物質。
15. 身体障害者のための公共交通機関利用ガイドブック作成要領策定調査/昭和59年3月	〃	〃	身体障害者、交通機関利用。
1. 旅客自動車運転者の指導研修カリキュラム	自動車安全運転センター	国際交通安全学会	中央研修所設立準備の為の一貫した研究。
2. 教育機材と機器の研究	〃	〃	〃

調査・研究報告書名/年・月	調査・研究委託者名	調査・研究担当機関名	調査・研究概要
3. LRT 導入に伴うマニラの人々の生活への影響調査	自主研究	〃	LRT 開業前のマニラで行ったアンケート調査の結果。
4. 2 輪車昼間点灯の効果に関する研究	〃	〃	昼間点灯の効果に関する研究。
5. シートベルト着用向上に関する諸施策の研究	総 理 府	〃	シートベルト着用の現状と諸外国との比較。 着用率の向上の施策に資するもの。
6. 交通公園の研究	自動車安全運転センター	〃	中央研修所設立準備のための一貫した研究。
7. 2 輪車交通教育の実践モデル	自主研究	〃	2 輪車を使用して高校生に新しいカリキュラムのもとに教育を実施する。
8. 運転者の要因からみた交通事故発生原因の研究	警 察 庁	〃	「単路」特にカーブでの運転者行動解析の実施。
コンテナリゼーションに関する調査研究	自主研究	(財) 国際臨海開発研究センター	コンテナ埠頭整備計画指針 コンテナ埠頭の計画 コンテナ埠頭の設計・施工計画・工費 コンテナ埠頭建設の経済的及び財務的評価 コンテナリゼーション現地調査 東南アジア編 中 近 東 編 中 南 米 編
1. 大阪池田線(延伸部)猪名川第一橋梁に関する検討業務報告書/昭和59年3月	阪神高速道路公団大阪第二建設部	(財) 国土開発技術研究センター	本調査は、橋脚が河道に与える影響を把握し、橋脚設置に伴う河川管理上の判断に資するため、河道内に設置する橋脚を対象として橋脚の形状、方向、位置等について水理模型実験を行い検討した。 その結果、架橋の可能性とその条件について、技術上の結論が得られた。
2. 小松・加賀地域交通網計画調査/昭和59年3月	建設省北陸地方建設局 金沢工事事務所 石川県	〃	本調査は、小松・加賀地方生活圏における道路網体系の効率的な整備を推進するため、道路交通センサスの結果を有効に活用して当該地域の交通現況分析を行い、道路交通に関する総合診断をもとに、短期および中長期に実現可能な道路交通対策を中心とした地域交通網整備計画を立案した。
高崎・前橋都市圏総合交通計画調査	建設省高崎工事事務所 群馬県土木部	(財) 国土開発技術研究センター	バス交通の円滑な運行を確保するための対応策として、道路網の機能的な運用と整備、それに伴う交通管理とバス対策を一体的に考慮した交通計画および道路整備計画を策定した。
地方中心都市の研究 上田・会津若松両市の事例 『都市問題』/昭和59年2月	自主研究	東京市政調査会 本会研究部	10 万規模の典型的な地方中心都市の学際的研究
1. 交通機関別輸送分担率の研究/昭和58年12月		道路経済研究所	70 年代のわが国交通機関別輸送分担率の変動の諸要因を探るとともに産業構造の変化と分担率の関係を研究した。
2. 英国諸都市の道路整備の現状と計画——都市環状道路を中心に——/昭和59年2月		〃	わが国の中小都市の環状道路の整備を進めるに当たり、計画への示唆を得るため、英国の中小都市の道路網について、現地調査、資料の収集を行い、それをまとめ研究した。
よみがえる歴史的港湾環境/昭和58年10月	(社) 日本港湾協会 運輸省港湾局	同左	古い港には、港湾・海運活動を彷彿させる防波堤、倉庫等が現存しており、これらの施設の保存、活用と、地域の特性(文化、伝統)を活かした港湾整備と、個性ある地域開発を進めるため、その方法、対策等について調査研究を実施したものである。
1. 水産の将来展望に関する研究/昭和58年12月発行	N I R A	(社) 日本リサーチ総合研究所 センチュリリサーチセンター(株)	
2. 「第1次・第2次石油危機の経済分析」に関する基礎研究/昭和58年4月発行	〃	(財) 日本エネルギー経済研究所	
3. 80 年代におけるエネルギー弾性値の日米欧の比較分析/昭和58年6月発行	〃	(社) 日本鉄鋼連盟	
4. 先進諸国における希少金属の備蓄政策/昭和58年12月発行	〃	(財) 日本国際交流センター	
5. 日本・アセアンの相互依存関係の現状と展望/昭和58年7月発行	〃	(社) 地域社会計画センター	
6. 先進的農業経営者の意識と行動/昭和58年8月発行	〃	(財) 関西情報センター	
7. 通世代的視点からみた住宅形成の展望/昭和58年10月発行	〃		

調査・研究報告書名/年・月	調査・研究委託者名	調査・研究担当機関名	調査・研究概要
8. アメリカにおける家族構造と機能の変貌/昭和58年12月発行 9. エレクトロニクスの社会的インパクトに関する研究/昭和58年4月発行 10. エレクトロニクスの長期技術開発戦略/昭和58年5月発行 11. エレクトロニクスの発展過程に関する分析/昭和58年10月発行 12. 地域からの国際交流のあり方の研究/昭和58年10月発行 13. グルマ時代の地方都市交通政策/昭和58年11月発行 14. 地方都市青年層のライフスタイルと文化行動/昭和58年12月発行 15. マイカーの生活時間調査/昭和58年12月発行 16. 東北地方におけるへき地社会と教育の現状と将来/昭和58年12月発行	NIRA “ “ “ “ “ “ “ “ “	(財) 日本総合研究所 (株) 野村総合研究所 (株) 日立総合計画研究所 (財) 未来工学研究所 (財) 関西情報センター (財) 社会経済国民会議 (財) 地域開発研究所 (株) 社会調査研究所 (財) 青森地域社会研究所, 他	
1. 水防都市構想—真間川流域の治水と街づくりの提案/1983年7月 2. 季節感からみた繁華街の調査研究—名古屋都心部“栄”の場合/1983年4月 3. 岩倉方式(地域協定による土地利用計画の策定)推進に関する研究/1983年11月 4. 地域診断ハンドブック/1983年11月	真間川流域研究会 高野 公男 他9名 四季名古屋 (SAS 名古屋) 川本 康弘 他16名 岩倉まちづくり研究会 奥山 文朗 他 地域診断研究会 ((株) 環境事業計画研究所内) 吉村 元男 他	トヨタ財団 “ “ “	昭和55年度から3年間にわたって地元住民を中心にして行われた調査結果の報告。中小都市河川の改修問題にからみ、いかにして環境的な質を保ちながら水害に対して安全な街を作っていくかを検討し、提案している。昭和56年度の台風24号の際の実地調査など実践的研究活動の記録としても貴重 都心部の季節感という難しいテーマに挑戦し、一年を通じて調査、観察を続け、街を訪れる人の意識や都市空間の変化を記録・分析したもので、興味をひく数々の図表やカラー写真が収録されている 京都市の岩倉地区に住む専門家と地主、地域住民が一緒にスプロールの進行に対して自主的な土地利用のコントロールの方策を模索したもの 日本各地における住民の環境診断事例を分析し、この結果を住民自らが主体的に住環境を診断・評価するためのマニュアルとして整理したもの
地域の「味」形成に果たす地下水の役割/昭和59年2月	総合研究開発機構助成研究	(社) システム科学研究所	京都における地下水利用の多様な事例の調査を通して「地域の産業・文化を形成する効果」について検討を行い今後の地下水管理について基本的方向を提案した。
交通経営の理論と実践/昭和59年6月刊行予定	神戸市 神戸高速鉄道(株)	(財) 神戸都市問題研究所	新交通システム、市営地下鉄、地方道路公社有料道路、パークアンドライドシステム、ロープウェイなど、神戸市内に展開されている多様な交通機関の経営上の現況と課題を中心に調査・研究したものである。
1. 神戸沖・播磨・但馬空港 新しい空の時代へ 2. あすの播磨への提言 3. あすの淡路への提言 4. あすの丹波への提言 5. 播磨の科学技術交流の場づくり 6. 空港問題研究シリーズ No. 1 航空機の発達と将来展望 7. 空港と環境問題 No. 2 8. 世界の空港 No. 3 —あたらしいあり方を求めて— 9. 高速道路と自然公園地域のあり方に関する調査 10. 北摂ニュータウン南地区生活環境計画 11. 三田市中央ゾーン土地利用構想 12. 西紀町健康づくり施策に関する調査計画	自主研究 “ “ “ 兵庫 県 “ “ “ “ 建設省近畿地方建設局 日本道路公団大阪建設局 兵庫県 兵庫 県 三 田 市 西 紀 町	21世紀のようご創造協会 “ “ “ “ “ “ “ “ “ “ “	新時代の航空輸送システムについて58年度に行ったシンポジウムの記録 学識経験者による兵庫診断 東播磨版 学識経験者による兵庫診断 淡路版 学識経験者による兵庫診断 丹波版 姫路を中心とした科学技術者のサロンづくり 空港問題研究会の成果(木村秀政) 空港問題研究会の成果(斎藤行政) 空港問題研究会の成果(佐野正一) 地域に開かれた高速道路付属施設に関する諸提案 郊外ニュータウンでの新しい住み方についての基本構想 三田市基本計画を受けた青野ダム周辺を中心とした土地利用構想 健康づくり施策の体系化を図り、生涯健康管理システムを提案する

調査・研究報告書名／年・月	調査・研究委託者名	調査・研究担当機関名	調査・研究概要
北海道の住宅および住環境のあり方に関する調査報告書(提言と課題)／昭和58年3月	札幌, 旭川, 小樽, 函館, 室蘭, 釧路, 帯広, 北見, 網走, 苫小牧, 稚内, 滝川の12市より委託	北方圏センター 北海道大学工学部飯田勝幸助教授他9名の調査委員で担当	北海道の風土と住宅問題 (地方圏的視野に立ちながら, 北海道という風土や地域性に適合した新しい住問題の課題究明に重点を置き, 独自の北海道スタイルを生み出していく方策の検討)

●学会刊行物●

書名	／判型	／頁数	／定価	／会員特価	／(送料)
日本土木史(大正元年～昭和15年)	B5	1734	34000	31000	(1400)
日本土木史(昭和16年～昭和40年)	B5	2050	40000	36000	(1500)
近代土木技術の黎明期—日本土木史研究委員会シンポジウム記録集—	B5	286	3800	3400	(350)
海外建設工事の契約・仕様	A5	552	6000	5400	(350)
建設プロジェクトの進め方	A5	214	3300	3000	(350)
建設プロジェクトの分析と評価	A5	353	6000	5400	(350)
土木計画学シンポジウム					
第11回(1977年)	B5	130	2900		(300)
第12回(1978年)	B5	132	2900		(300)
第13回(1979年)	B5	96	2200		(300)
第14回(1980年)	B5	137	3000		(300)
第15回(1982年)	B5	164	4500		(300)
第16回(1983年)	B5	142	4500		(300)
第17回(1983年)	B5	96	2000		(300)
第18回(1984年)	B5	188	3000		(300)
土木計画学講習会テキスト					
第7回(1974年)	B5	128	2500	2300	(300)
第10回(1977年)	B5	128	2800	2500	(300)
第11回(1978年)	B5	122	2800	2500	(300)
第14回(1983年)	B5	113	4500	4100	(300)
土木計画学研究(旧称土木計画学研究発表会講演集)第6回より					
第2回(1980年)	B5	261	3300	3000	(350)
第3回(1981年)	B5	411	4500	4200	(350)
日本土木史研究発表会論文集					
第1回(1981年)	B5	134	2500		(300)
第2回(1982年)	B5	198	3000		(300)
第4回(1983年)	B5	198	3500		(300)